投資者の皆さまへ　　マンスリー・レポート

ＹＭＦＧ 未来共創ファンド

愛称 ： ハピネス

追加型投信／国内／株式

信託期間　：2019年11月22日　から　2044年10月21日　まで
決算日　　：毎年10月23日（休業日の場合翌営業日）　　基 準 日 ： 2024年8月30日

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

«基準価額・純資産の推移»

2024年8月30日現在

基準価額	15,734 円
純資産総額	16億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-1.7 %
3カ月間	-1.0 %
6カ月間	+0.6 %
1年間	+13.6 %
3年間	+25.4 %
5年間	-----
年初来	+10.4 %
設定来	+57.4 %

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（4ページ目の«ファンドの費用»をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

«主要な資産の状況»

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	59	95.1%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	1	1.5%
コール・ローン、その他		3.4%
合計	60	100.0%

株式 業種別構成　合計95.1%

東証33業種名	比率
電気機器	12.9%
機械	12.6%
化学	9.6%
輸送用機器	8.2%
小売業	7.1%
建設業	6.6%
医薬品	6.1%
食料品	5.5%
精密機器	4.9%
その他	21.8%

株式 市場別構成　合計95.1%

市場	銘柄数	比率
東証プライム	52	93.3%
東証スタンダード	6	1.0%
東証グロース	1	0.8%
その他	---	---

カテゴリー別構成　合計96.6%

カテゴリー	銘柄数	比率
グローバル（G）	39	71.8%
ローカル（L）	18	21.1%
イノベーション（I）	3	3.7%

組入上位10銘柄　合計38.0%

銘柄名	東証33業種名	比率
テルモ	精密機器	4.9%
日立製作所	電気機器	4.9%
武田薬品工業	医薬品	4.6%
トヨタ自動車	輸送用機器	4.6%
丸紅	卸売業	3.5%
ファーストリテイリング	小売業	3.3%
キリンホールディングス	食料品	3.2%
三菱重工業	機械	3.1%
ディスコ	機械	3.0%
積水ハウス	建設業	2.9%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。
※カテゴリー分類は、ワイエムアセットマネジメントが考えるものです。

«分配の推移»

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(20/10)	0円
第2期	(21/10)	0円
第3期	(22/10)	0円
第4期	(23/10)	0円
分配金合計額		設定来： 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。5ページ目の«当資料のお取り扱いにおけるご注意»をよくお読みください。

設定・運用
YMfg | ワイエムアセットマネジメント
商号等　ワイエムアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第44号
加入協会　一般社団法人投資信託協会

投資環境

国内株式市場は急落後に急反発し、ほぼ「往って来い」となりました。月初は、米国の雇用統計の悪化などを受けた米景気後退懸念や急速な円高の進行で急落しましたが、内田日銀副総裁のハト派発言やその後の良好な米景気指標を受けて、月半ばにかけて株価は急反発しました。月後半は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）議事録やジャクソンホールでのパウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言を受けFRBの9月利下げの確度が高まるなか、米国株に連れて堅調に推移しました。

運用経過

引き続き、投資候補銘柄（山口県・広島県・福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業）の中から、業績動向やバリュエーション、企業の持つ競争力等を踏まえて組入銘柄を選定しています。2024年8月末時点の組入銘柄数は60銘柄、組入比率は純資産総額に対し96.6%となりました。

業種別の構成比は、最もウェイトの大きい「電気機器」が純資産総額の12.9%（株式ポートフォリオの13.5%）となり、続いて「機械」、「化学」の順となりました。

8月は国内株式市場全体の下落に伴い、ファンド基準価額も下落しました。「日立製作所」や「三菱重工業」など上昇した銘柄もありましたが、「日清食品ホールディングス」や「丸紅」などが大きく下落したことが影響しました。

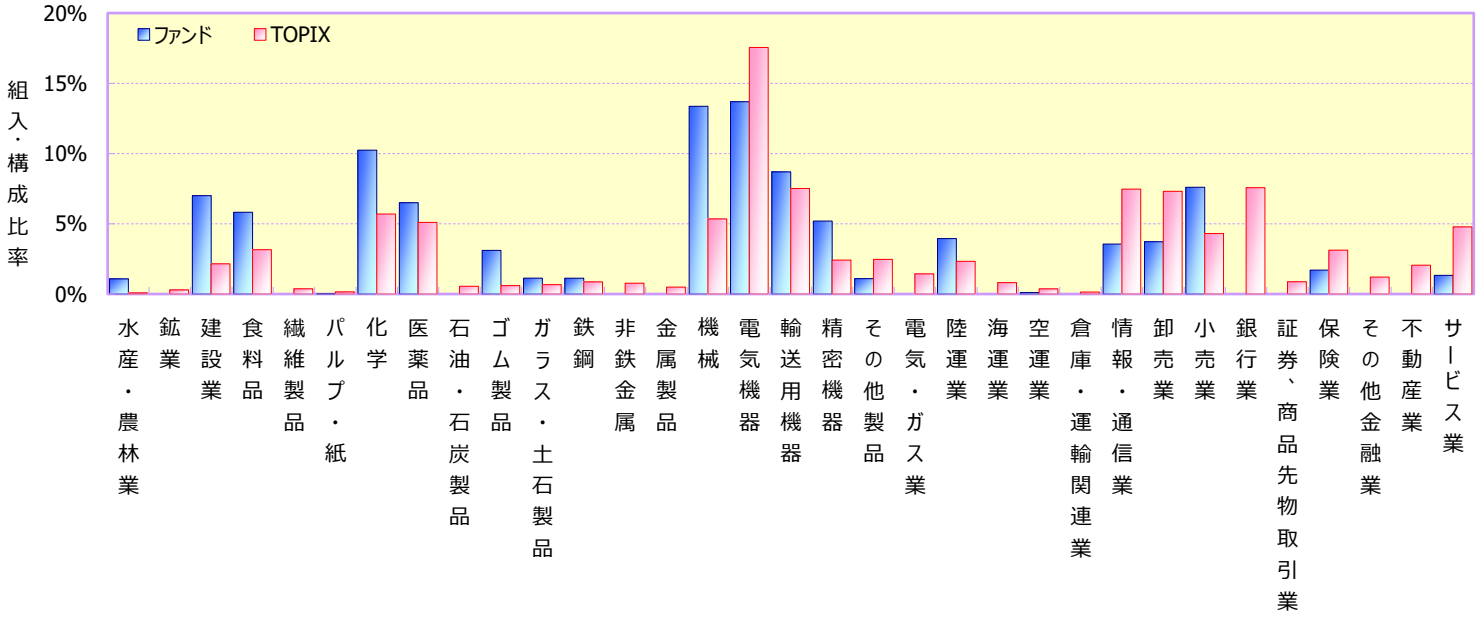
今後の運用方針

米国の景気後退懸念が強まった場合にリスク回避姿勢が再び高まるリスクや、日米の金融政策の方向性の相違によって為替市場で一段と円高が進行するリスクには注意が必要です。しかし、円売りポジションの解消は急速に進んだとみられるほか、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や、新NISAを通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待でき、堅調な株価推移を想定します。

為替の変動による企業業績への影響などに留意しつつ、個別銘柄の選別にあたりましては、優れたビジネスモデルを持ちながら株価に割安感のある企業、高い競争力や技術力を背景に堅調な業績が期待できる企業に注目しています。リスク管理に留意しつつ、中長期的な企業価値の向上に着目した銘柄の調査・選別に今後も注力していく方針です。

株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



«組入銘柄紹介（上位10銘柄）»

	銘柄名（銘柄コード） 業　種 組入比率	市　場 カテゴリー	概　要
1	テルモ（4543）		テルモは医療用機器メーカー。主製品は輸血器具、使い捨て医療器具、人工臓器、電子体温計など。中核製品であるカテーテルは世界的に需要が拡大。生産体制の強化に向け、2011年12月に国内では約30年ぶりとなる新規生産拠点としてテルモ山口（山口県山口市）を設立。国内の他工場と共にグループの世界展開に向けたマザー工場としての役割も担っている。
	精密機器	東証プライム	
	4.9%	グローバル	
2	日立製作所（6501）		日立製作所はITサービスやDXソリューション、電力・産業機械、鉄道システム、家電製品など広範なプロダクトを展開。10年以上にわたる大規模な事業ポートフォリオ改革で「社会イノベーション事業」のグローバル展開を推進。顧客のIoTデータを収集・分析するプラットフォーム「Lumada」事業が成長を牽引。鉄道ビジネスユニットの主要事業拠点である山口県下松市の笠戸事業所は1921年より稼働。
	電気機器	東証プライム	
	4.9%	グローバル	
3	武田薬品工業（4502）		武田薬品工業は医薬品の研究開発・製造メーカー。希少疾患、消化器系、がん、中枢神経系疾患の新薬開発に注力。近年は積極的な買収による事業基盤拡大と非中核事業の売却により事業再編を進めている。山口県光市に立地する光工場は1946年に開設。医薬品原薬から製剤・包装まで手掛け、抗がん剤やワクチンなど多岐にわたる製品を製造するグローバル拠点となっている。
	医薬品	東証プライム	
	4.6%	グローバル	
4	トヨタ自動車（7203）		トヨタ自動車は、グローバルに展開するモビリティカンパニー。現地生産を基盤に乗用車やトラック等の製造・販売を行う。ハイブリット技術を強みとして有してる他、次世代燃料電池自動車の開発なども推進している。子会社であるトヨタ自動車九州の宮田工場は、高級車ブランド「レクサス」の生産拠点の一つ。
	輸送用機器	東証プライム	
	4.6%	グローバル	
5	丸紅（8002）		丸紅は、大手総合商社。ライフサイクル、情報・物流などの生活産業グループや、化学品、金属などの素材産業グループ、エネルギー、電力などのエナジー・インフラソリューショングループ、航空・船舶、金融・リース・不動産などの社会産業・金融グループなどの事業を抱える。支社、支店海外現地法人などネットワークを通じて、世界各地で事業を展開。子会社を通じてバイオマス混焼発電所事業（発電事業者：周南パワー）に参画。
	小売業	東証プライム	
	3.5%	グローバル	
6	ファーストリテイリング（9983）		ファーストリテイリングはアパレル製造小売会社。自社ブランド製品を企画、製造、販売する。男性、女性、子供、乳幼児向けのカジュアルウエアをはじめとする衣料品および他の商品を国内外で提供。不動産賃貸業も手掛ける。山口県宇部市で創業し、現在の本社は山口県山口市。
	小売業	東証プライム	
	3.3%	グローバル	
7	キリンホールディングス（2503）		キリンホールディングスは、国内大手の飲料会社。ビールをはじめとするアルコール飲料、ソフトドリンク、健康食品などを国内外で製造・販売。近年はヘルスサイエンス事業にも注力し、健康志向の製品開発を進める。福岡県朝倉市に福岡工場を構える。
	食料品	東証プライム	
	3.2%	グローバル	
8	三菱重工業（7011）		三菱重工業はタービン、航空、防衛、造船など様々な分野の機械・装置の製造を手掛ける総合重機メーカー。発電効率の高いガスタービン設備などに強みを持ち、原子力技術の開発も行う。1914年に操業を開始した下関造船所、1944年に操業を開始した広島製作所など、山口県と広島県に複数の生産拠点を有する。
	機械	東証プライム	
	3.1%	グローバル	
9	ディスコ（6146）		ディスコは研削切断装置・精密加工機械メーカー。同社の製品はパソコン、デジタルカメラ、ビデオゲーム、デジタル多用途ディスク（DVD）などの製造を行う半導体・電子業界および建設業界にて使用される。また、産業用ダイアモンド工具の製造・販売、精密加工部品などの製造・販売を営んでいる。広島県呉市で創業。
	機械	東証プライム	
	3.0%	グローバル	
10	積水ハウス（1928）		積水ハウスは戸建住宅、分譲マンション、アパートなどの鉄骨・木造住宅の施工、販売を行う。不動産業を営むとともに建設資材の販売も手がける。山口県山口市に最大450棟/月の生産能力を持つ工場が立地している。
	建設業	東証プライム	
	2.9%	ローカル	

※業種は東証33分類をもとに分類しています。
※組入比率は純資産総額に対するものです。
※上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
※また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

«ファンドの目的・特色»

ファンドの目的

● わが国の株式等の中から、未来共創企業の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 未来共創企業の株式等に投資します。
   ※株式等にはリート（不動産投資信託）を含みます。
   ◆ 未来共創企業とは、山口フィナンシャルグループの地盤である山口県、広島県、福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業のことをいいます。
   ◆ 投資候補銘柄の中から、成長性やバリュエーションを考慮し、投資魅力の高い銘柄を選定します。
   ◆ 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
   ◆ 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行います。
2. 毎年10月23日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
   （分配方針）
   ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
   ◆ 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
   • 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するのものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
   • ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

   ◆大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。

   ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

«投資リスク»

● 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、中小型株式への投資リスク、リートの価格変動）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

«ファンドの費用»

お客様が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 **＜上限＞2.2%（税抜2.0%）**	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	―
お客様が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	**年率1.100% （税抜1.000%）**	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。
その他費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せください。
※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

«当資料のお取り扱いにおけるご注意»

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ
► ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）
当社ホームページ
► http://www.ymam.co.jp/

«販売会社»

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。